

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月7日
【四半期会計期間】	第119期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 達也
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」 において行っております。)
【電話番号】	044(777)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	法務・コンプライアンス・知的財産本部 コーポレート法務部 シニアディレクター 佐々木 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号(汐留シティセンター)
【電話番号】	03(6252)2220(代表)
【事務連絡者氏名】	法務・コンプライアンス・知的財産本部 コーポレート法務部 シニアディレクター 佐々木 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期 連結累計期間	第119期 第3四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,926,372 (1,003,132)	2,811,862 (977,318)	4,098,379
営業利益 (百万円)	38,529	66,542	182,489
継続事業からの税引前四半期利益又は継続 事業からの税引前利益 (百万円)	72,395	91,358	242,488
四半期(当期)利益 (百万円)	62,795	57,150	177,255
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	55,430 (11,958)	51,459 (29,672)	169,340
四半期(当期)包括利益 (百万円)	144,575	26,956	229,583
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	134,381	21,537	219,838
資本合計 (百万円)	1,119,931	1,187,121	1,204,902
資産合計 (百万円)	2,982,429	2,992,175	3,121,522
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	270.33 (58.32)	251.85 (145.67)	825.32
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	270.31	251.78	825.28
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	994,898	1,066,432	1,087,797
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.4	35.6	34.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	70,906	16,327	200,415
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,558	17,128	22,578
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,372	102,394	112,496
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	388,911	383,565	452,671

- (注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。
3. 売上収益は、消費税等抜きで表示しております。
4. 当社は、2017年11月1日に富士通テン株式会社(以下、富士通テン)の株式の一部を株式会社デンソーに譲渡しました。これに伴い第118期第3四半期連結累計期間及び第118期において、富士通テンを非継続事業に分類しております。
5. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。IAS第33号「1株当たり利益」に基づき当該株式併合が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2【事業の内容】

(1) 事業の内容

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

(連結子会社)

当社は、ユビキタスソリューションにおいて、2018年5月2日付で富士通クライアントコンピューティング株式会社の株式を譲渡しました。これに伴い、同社は持分法適用関連会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（2018年12月31日）現在において判断したものです。

以下の文中において、当第3四半期連結累計期間を当第3四半期（累計）、当第3四半期連結会計期間を当第3四半期、前年同四半期連結累計期間及び前年同四半期連結会計期間を前年同期、前連結会計年度を前年度と記載しております。

（1）経営成績の分析（当第3四半期（累計））

損益の状況

（単位：億円）

	2017年度 第3四半期累計	2018年度 第3四半期累計	前年同期比	増減率（％）
売上収益	29,263	28,118	1,145	3.9
営業利益 （営業利益率）	385 (1.3%)	665 (2.4%)	280 (1.1%)	72.7
税引前四半期利益	723	913	189	26.2
四半期利益（親会社所有者帰属）	554	514	39	7.2

売上収益は2兆8,118億円と、前年同期比1,145億円の減収となりました。携帯電話事業の再編及び個人向けPCが連結売上の対象外となった影響を合わせたユビキタス事業再編による減収影響があったほか、ネットワークプロダクト及びLSIが減収となりましたが、国内サービスが増収となりました。

営業利益は665億円と、前年同期比280億円の増益となりました。欧州のプロダクトビジネス再編を中心としてビジネスモデル変革費用を436億円計上したほか、ユビキタス事業再編による減収影響があった一方で、退職給付制度変更に関する利益及びPC事業ならびに半導体販売会社の譲渡損益を計上しております。

税引前四半期利益は913億円と、前年同期比189億円の増益となりました。前年度に計上しました富士電機株式会社との株式持合い見直しに伴う株式売却益273億円がなくなった影響がありましたが、営業利益の増益のほか、PC事業譲渡に伴う株式再評価による影響などにより、持分法による投資利益が前年同期比144億円増加しました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は514億円と、法人所得税費用の増加などにより前年同期比39億円の減益となりました。

セグメント情報

(単位：億円)

		2017年度 第3四半期累計	2018年度 第3四半期累計	前年同期比	増減率(%)
売上 収 益	テクノロジーソリューション	21,504	21,734	230	1.1
	ユビキタスソリューション	4,865	3,684	1,181	24.3
	デバイスソリューション	4,211	3,972	239	5.7
	その他/消去又は全社	1,318	1,272	46	-
	連結計	29,263	28,118	1,145	3.9

営 業 利 益	テクノロジーソリューション	744	668	75	10.2
	ユビキタスソリューション	116	206	323	-
	デバイスソリューション	115	49	66	57.4
	その他/消去又は全社	590	154	745	-
	連結計	385	665	280	72.7

a テクノロジーソリューション

売上収益は2兆1,734億円と、前年同期比1.1%の増収となりました。ネットワークプロダクトが国内向け携帯電話基地局を中心に減収となりましたが、国内サービスが増収となりました。

営業利益は668億円と、前年同期比75億円の減益となりました。国内サービスの増収効果はありましたが、ネットワークプロダクトの減収影響があったほか、欧州のプロダクトビジネス再編を中心としてビジネスモデル変革費用を244億円計上しました。

b ユビキタスソリューション

売上収益は3,684億円と、前年同期比24.3%の減収となりました。ユビキタス事業再編による減収影響を除くと、増収となりました。パソコンが法人向けを中心に伸長した影響がありました。

営業利益は206億円の損失と、前年同期比323億円の減益となりました。ユビキタス事業再編による減収影響があったほか、欧州のプロダクトビジネス再編を中心としてビジネスモデル変革費用を186億円計上しました。

c デバイスソリューション

売上収益は3,972億円と、前年同期比5.7%の減収となりました。スマートフォン向けLSIの所要が低調に推移した影響がありました。

営業利益は49億円と、前年同期比66億円の減益となりました。減収影響などによります。

d その他及び消去又は全社

営業利益は154億円と、前年同期比745億円の改善となりました。退職給付制度変更及びPC事業譲渡による一時的な利益計上がありました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
資産、負債及び資本の状況

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度 第3四半期末	前年度末比
資産	31,215	29,921	1,293
負債	19,166	18,050	1,115
資本（純資産）	12,049	11,871	177
親会社所有者帰属持分（自己資本）	10,877	10,664	213
（自己資本比率）	(34.8%)	(35.6%)	(0.8%)

親会社所有者帰属持分を資産で控除した自己資本比率は、当第3四半期末で35.6%と前年度末から0.8%上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2017年度 第3四半期累計	2018年度 第3四半期累計	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	709	163	545
投資活動によるキャッシュ・フロー	375	171	546
+ フリー・キャッシュ・フロー	333	334	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	323	1,023	700
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,889	3,835	53

営業活動によるキャッシュ・フローは163億円のプラスと、前年同期比545億円の収入減となりました。前年の利益に対する税金費用の支出増があったほか、第4四半期の大型商談に対する棚卸資産の増加などがありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは171億円のプラスと、前年同期比546億円の支出減となりました。PC事業ならびに半導体販売会社の譲渡に伴う収入があったほか、持合いの解消を進めたことによる株式売却収入などがありました。

(3) 経営方針及び対処すべき課題等

対処すべき課題

2018年10月26日の経営方針進捗レビューにおいて、今後の方針について一部見直しを行い、以下のとおり発表しました。

当社グループは、2015年10月に発表しました経営方針のもと、経営資源をテクノロジーソリューションに集中する「形を変える」取り組みが順調に進んできたことから、今後は経営目標である「営業利益率10%以上」の進捗をテクノロジーソリューションに全社費用を加味したベースでのご報告とし、2022年度での達成を目指します。また、「海外売上比率50%以上」という目標は、2022年度までの経営目標からは一旦外し、海外については、より強固な収益体質の構築を優先します。なお、今後、収益力強化を目的とした「質を変える」取り組みにより集中し、さらなる成長を目指すため、以下の施策を策定しました。

1つ目は、国内ビジネスの営業改革です。当社の国内グループが擁する1万人超の営業人員の配置を見直し、重点分野へのパワーシフトを行います。また、テクノロジーの変化、市場の変化に対応した専門営業の強化をさらに推進し、従来のアカウント営業とのシナジーを高め、マーケットニーズの早期取り込み及び商品デリバリーのスピードアップを図ってまいります。これにより、国内市場における圧倒的な事業基盤の確立を目指します。

2つ目は、事業の強化です。統一戦略によるグローバル商品開発、自前主義からの脱却、市場特性にあったスピーディなサービス提供、グローバルに競争力のある人材の獲得・育成を事業の基本方針とし、国内外において、サービスインテグレーションビジネスの強化やクラウド、デジタルビジネスといった商品力を強化してまい

ります。また、個別ビジネスの施策として、グローバル視点でのネットワークビジネスの強化やEMEAビジネスの利益率改善に向け、抜本的な構造改革を実施いたします。

上記の取り組みを推進していくため、新たなグローバル体制の構築を目指します。各リージョンにおいて、事業部門や研究開発部門、マーケティング部門の戦略的な配置、また、適材適所な人員配置など、グローバルな組織の最適化に取り組むことにより、世界中のお客様に価値あるサービスをスピーディに提供する枠組みを整備してまいります。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるといった基本的な考え方のもと、企業価値向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入しておりません。

当社に対して買収提案があった場合は、取締役会は、当社の支配権の所在を決定するのは株主であるとの認識のもと、適切な対応を行います。

(4) 研究開発活動

当社グループの事業は、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の各セグメントにより構成されており、それぞれの分野ごとに研究開発活動を行っております。「テクノロジーソリューション」では、次世代のサービス、サーバ、ネットワーク等に関する研究開発を行っております。「ユビキタスソリューション」では、ユビキタス社会に不可欠な製品及び技術に関する研究開発を行っております。「デバイスソリューション」では、LSI、電子部品（半導体パッケージ及び電池）等の各種デバイス製品及び関連技術に関する研究開発を行っております。

当社グループでは、ICTを活用することによってどのようにイノベーションを起こし、これまでとは違う未来を創り出していくかについての考えを「Fujitsu Technology and Service Vision」としてまとめています。研究開発からお客様へのアプローチ、そして製品・サービスの提供に至るすべての事業活動をこのビジョンにもとづいて実行しています。このビジョンの中心的な考えとして、Human Centric Innovationというコンセプトを2014年に発表しました。これは先進技術で人をエンパワーする（力を与える）ことによって、ビジネスや社会のイノベーションを生み出す新たなアプローチです。

イノベーションは、人々の創造性、情報から導かれるインテリジェンス、そしてモノやインフラのつながり、という3つの要素を組み合わせることによって実現することができます。それぞれの要素は、人、情報、インフラストラクチャーという3つの経営資源に対応しています。

当社グループの研究開発活動は、この3つの要素に沿って行われており、当第3四半期における主な研究開発活動の成果は、以下のとおりです。また、当第3四半期（累計）における研究開発費の総額は、1,019億円です。

- ・ 顔の画像と手のひらの静脈で利用者本人を認証する生体認証融合技術を開発しました。決済端末やその近くに設置したカメラを使用して照合対象者の絞り込みを行うため、利用者は手のひらをセンサーにかざすだけでスムーズな決済が可能となります。100万人規模が利用する商業施設などで、IDカードやパスワードを使用すること無く、本人確認を手ぶらで素早くできるようになり、キャッシュレス社会の実現に貢献します。
- ・ ショッピングモールやイベント会場、空港などの混雑につながる原因を、人間行動シミュレーションの結果から自動で分析する混雑原因発見技術を学校法人早稲田大学と共に開発しました。数千から数万件の人間の行動や経路の結果をある程度共通する項目でグルーピングし、少数の項目の組み合わせでその特徴を表現することで、混雑に関わった人間の行動や経路の特徴を抽出しやすくしました。これにより、様々な人の属性や行動パターンにあわせた混雑緩和の対策が可能となります。
- ・ 第5世代移動通信方式（以下、5G）では、電波エリアが小さい基地局を密に配置する必要があり、アンテナパネルについては、どこにでも設置可能なサイズへの小型化が求められています。今回、1枚のアンテナパネルで4方向への同時通信を実現する、28GHz帯で世界最小サイズの装置を開発しました。これにより、これまで2枚以上必要だったアンテナパネルを、約13cm角のプリント板1枚に収めることができ、駅前やスタジアムなど人が多く集まる場所でも小型の基地局の設置による5Gの高速通信が可能になります。
- ・ データセンターの空調設備の電力を29%削減する空調制御技術を開発しました。本技術は、温度と湿度の状況から外気の導入率を判断し、かつ各空調機がエリアごとにおよぼす冷却の影響度を測ることで最適な設定温度を算出します。今後、電力使用量の増大が見込まれるデータセンターの省電力化を実現し、地球温暖化防止に貢献します。

(5) 主要な設備

当社は、ユビキタスソリューションにおいて、2018年5月2日付で富士通クライアントコンピューティング株式会社の株式を譲渡したことにより、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。これにより、同社に係る設備は当社の主要な設備ではなくなりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 2018年6月25日開催の第118回定時株主総会において、株式併合にかかる議案(当社普通株式について、10株を1株に併合)が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行可能株式総数は、4,500,000,000株減少し、500,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	207,001,821	207,001,821	東京・名古屋各市場第一部	単元株式数 100株
計	207,001,821	207,001,821	-	-

(注) 1. 2018年6月25日開催の第118回定時株主総会において、株式併合にかかる議案(当社普通株式について、10株を1株に併合)が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行済株式総数は1,863,016,392株減少し、207,001,821株となっております。

2. 2018年4月27日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議したことにより、同年10月1日を効力発生日として、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日	1,863,016	207,001	-	324,625	-	-

(注) 2018年6月25日開催の第118回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は1,863,016千株減少し、207,001千株となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,070,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 244,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,032,426,000	2,032,426	-
単元未満株式	普通株式 11,278,213	-	-
発行済株式総数	2,070,018,213	-	-
総株主の議決権	-	2,032,426	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が900株含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が36,000株(議決権の数36個)含まれております。
3. 2018年6月25日開催の第118回定時株主総会において、株式併合にかかる議案(当社普通株式について、10株を1株に併合)が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行済株式総数は1,863,016,392株減少し、207,001,821株となっております。
4. 2018年4月27日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議したことにより、同年10月1日を効力発生日として、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	26,070,000	-	26,070,000	1.26
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	123,000	8,000	131,000	0.01
株式会社HDC	札幌市中央区南一条西十丁目2番地	50,000	-	50,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	-	28,000	28,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	-	26,000	26,000	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	-	9,000	0.00
計	-	26,252,000	62,000	26,314,000	1.27

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が900株含まれております。
2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、FSA富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

3. 2018年6月25日開催の第118回定時株主総会において、株式併合にかかる議案（当社普通株式について、10株を1株に併合）が承認可決されております。
4. 2018年4月27日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議したことにより、同年10月1日を効力発生日として、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
5. 当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は3,660,148株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、1.77%）となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は以下のとおりです。

（1）新任役員

該当事項はありません。

（2）退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	副社長	谷口 典彦	2018年12月31日（辞任）
取締役	執行役員専務	ダンカン テイト	2018年12月31日（辞任）

（3）役職の異動

当社は、役員選任プロセスの透明性及び客観性の確保と、役員報酬決定プロセスの透明性及び客観性、役員報酬体系及び水準の妥当性の確保などを目的として、取締役会の諮問機関である、指名委員会、報酬委員会を設置しています。

当社は、2018年7月26日開催の取締役会において、両委員会の委員を以下のとおり決定しました。

<指名委員会>

委員長 新任 小島 和人（当社取締役）
委員 再任 横田 淳（当社社外取締役）
委員 再任 向井 千秋（当社社外取締役、東京理科大学 特任副学長）
委員 再任 山本 正己（当社取締役会長）

<報酬委員会>

委員長 再任 向井 千秋（上記のとおり）
委員 再任 横田 淳（上記のとおり）
委員 新任 小島 和人（上記のとおり）
委員 再任 山本 正己（上記のとおり）

（4）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性2名（役員のうち女性の比率15.4%）

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

（注）第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）における当第3四半期連結会計期間を「当第3四半期」、前第3四半期連結会計期間を「前第3四半期」と記載し、第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）における当第3四半期連結累計期間を「当第3四半期累計」、前第3四半期連結累計期間を「前第3四半期累計」と記載し、連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）における当連結会計年度を「当年度」、前連結会計年度を「前年度」と記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前年度末 (2018年 3月31日)	当第3四半期末 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7,12	452,557	362,291
売上債権	3	965,104	571,377
その他の債権		86,235	154,314
棚卸資産	3	241,603	294,745
その他の流動資産	3,13	88,258	317,902
(小計)		1,833,757	1,700,629
売却目的で保有する資産	8	33,542	189,123
流動資産合計		1,867,299	1,889,752
非流動資産			
有形固定資産		525,581	445,104
のれん		42,495	38,743
無形資産		130,680	118,252
持分法で会計処理されている投資		107,749	129,392
その他の投資	12	204,043	156,518
繰延税金資産	12	129,236	90,946
その他の非流動資産		114,439	123,468
非流動資産合計		1,254,223	1,102,423
資産合計		3,121,522	2,992,175
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		540,935	505,396
その他の債務	12	362,969	314,199
社債、借入金及びリース債務	11	135,387	120,711
未払法人所得税		42,907	1,880
引当金		47,990	51,872
その他の流動負債	3,12,13	178,303	226,974
(小計)		1,308,491	1,221,032
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	14,151	61,689
流動負債合計		1,322,642	1,282,721
非流動負債			
社債、借入金及びリース債務		266,502	224,034
退職給付に係る負債	12	258,019	171,617
引当金		29,794	53,091
繰延税金負債		9,823	7,441
その他の非流動負債	12	29,840	66,150
非流動負債合計		593,978	522,333
負債合計		1,916,620	1,805,054
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		233,941	235,294
自己株式		7,237	24,553
利益剰余金	3	479,776	509,324
その他の資本の構成要素	3,9	56,692	21,742
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,087,797	1,066,432
非支配持分		117,105	120,689
資本合計		1,204,902	1,187,121
負債及び資本合計		3,121,522	2,992,175

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期累計 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
継続事業			
売上収益	5, 13	2,926,372	2,811,862
売上原価		2,144,188	2,083,533
売上総利益		782,184	728,329
販売費及び一般管理費		750,730	713,465
その他の損益	14, 15	7,075	51,678
営業利益	5	38,529	66,542
金融収益	16	35,459	11,199
金融費用	16	4,054	3,332
持分法による投資利益	6	2,461	16,949
継続事業からの税引前四半期利益		72,395	91,358
法人所得税費用		18,831	34,208
継続事業からの四半期利益		53,564	57,150
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	17	9,231	-
四半期利益		62,795	57,150
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		55,430	51,459
非支配持分		7,365	5,691
合計		62,795	57,150
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	18	270.33	251.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		270.31	251.78
継続事業からの1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	18	236.10	251.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		236.07	251.78

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期累計 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		62,795	57,150
その他の包括利益			
純損益に振り替えられないことのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	3	-	10,578
確定給付制度の再測定		83,862	11,604
		83,862	22,182
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,758	7,315
キャッシュ・フロー・ヘッジ		13	11
売却可能金融資産		7,105	-
持分法適用会社のその他の包括利益持分		1,278	686
		2,082	8,012
税引後その他の包括利益		81,780	30,194
四半期包括利益		144,575	26,956
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		134,381	21,537
非支配持分		10,194	5,419
合計		144,575	26,956

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
継続事業			
売上収益	5, 13	1,003,132	977,318
売上原価		741,851	721,829
売上総利益		261,281	255,489
販売費及び一般管理費		250,343	236,398
その他の損益	14, 15	411	47,824
営業利益	5	10,527	28,733
金融収益	16	3,623	2,416
金融費用	16	1,487	1,774
持分法による投資利益		393	2,238
継続事業からの税引前四半期利益		13,056	25,853
法人所得税費用		4,154	3,131
継続事業からの四半期利益		8,902	28,984
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	17	6,412	-
四半期利益		15,314	28,984
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		11,958	29,672
非支配持分		3,356	688
合計		15,314	28,984
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	18	58.32	145.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		58.31	145.68
継続事業からの1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	18	31.27	145.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		31.26	145.68

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		15,314	28,984
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3	-	17,463
確定給付制度の再測定		45,495	25,616
		45,495	43,079
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		280	7,159
キャッシュ・フロー・ヘッジ		49	5
売却可能金融資産		7,344	-
持分法適用会社のその他の包括利益持分		1,108	783
		8,123	7,947
税引後その他の包括利益		53,618	51,026
四半期包括利益		68,932	80,010
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		64,683	79,986
非支配持分		4,249	24
合計		68,932	80,010

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期累計(自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2017年 4月 1日残高	324,625	231,640	12,502	265,893	71,636	881,292	137,910	1,019,202
四半期利益				55,430		55,430	7,365	62,795
その他の包括利益	9				78,951	78,951	2,829	81,780
四半期包括利益		-	-	55,430	78,951	134,381	10,194	144,575
自己株式の取得			92			92	2	94
自己株式の処分			1			1		1
剰余金の配当				20,504		20,504	4,787	25,291
利益剰余金への振替				82,124	82,124	-		-
非支配持分の取得及 び売却による増減額		180				180	371	551
子会社の取得及び売 却による増減額		395		395		-	17,911	17,911
2017年12月31日残高	324,625	231,855	12,593	382,548	68,463	994,898	125,033	1,119,931

当第3四半期累計(自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年 4月 1日残高	324,625	233,941	7,237	479,776	56,692	1,087,797	117,105	1,204,902
会計方針の変更による 累積的影響額	3			20,200	20,467	267		267
会計方針の変更を反映 した当期首残高	324,625	233,941	7,237	499,976	36,225	1,087,530	117,105	1,204,635
四半期利益				51,459		51,459	5,691	57,150
その他の包括利益	9				29,922	29,922	272	30,194
四半期包括利益		-	-	51,459	29,922	21,537	5,419	26,956
自己株式の取得		6	17,324			17,330		17,330
自己株式の処分			8			8		8
株式報酬取引		109				109		109
剰余金の配当	10			26,660		26,660	2,998	29,658
利益剰余金への振替				14,910	14,910	-		-
非支配持分の取得及 び売却による増減額		1,626				1,626	1,041	2,667
子会社の取得及び売 却による増減額				541	541	-	122	122
その他		376			12	388		388
2018年12月31日残高	324,625	235,294	24,553	509,324	21,742	1,066,432	120,689	1,187,121

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計 注記番号 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	72,395	91,358
減価償却費、償却費及び減損損失	124,805	116,585
引当金の増減額(は減少)	21,803	29,761
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,056	83,399
受取利息及び受取配当金	4,821	5,760
支払利息	3,244	2,421
持分法による投資損益(は益)	2,477	16,949
子会社株式売却益	18,168	14,029
売上債権の増減額(は増加)	115,245	242,869
棚卸資産の増減額(は増加)	58,190	88,422
仕入債務の増減額(は減少)	66,073	32,200
その他	33,133	163,204
小計	103,968	79,031
利息の受取額	1,440	2,411
配当金の受取額	4,971	5,274
利息の支払額	3,507	2,875
法人所得税の支払額	35,966	67,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,906	16,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	98,665	91,800
投資有価証券の売却による収入	3 35,109	63,781
子会社及び事業の売却による収支(は支出)	5,232	32,528
貸付金の回収による収入	7 21,787	14,652
その他	1,021	2,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,558	17,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額(は減少)	24,162	22,795
長期借入金及び社債の発行による収入	819	62
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	11 21,932	72,587
リース債務の支払額	9,474	8,865
自己株式の取得による支出	92	17,324
親会社への所有者への配当金の支払額	10 20,504	26,660
その他	5,351	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,372	102,394
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	976	68,939
現金及び現金同等物の期首残高	383,969	452,671
現金及び現金同等物の為替変動による影響	3,966	167
現金及び現金同等物の四半期末残高	7 388,911	383,565

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

富士通株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2018年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当要約四半期連結財務諸表は2019年2月7日に当社代表取締役社長 田中達也及び最高財務責任者（CFO） 塚野英博によって承認されております。

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・ 公正価値で測定する金融商品
- ・ 確定給付負債または資産（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前年度において適用したものと同一であります。

当社グループは、当第1四半期よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下、IFRS第15号）並びにIFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂、以下、IFRS第9号）を適用しております。

適用された会計方針、当年度の期首において認識した累積的影響額及び関連する表示方法の変更につきましては、当年度の第1四半期四半期報告書 第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 [要約四半期連結財務諸表注記]（以下、要約四半期連結財務諸表注記）「3. 重要な会計方針」に記載しております。

基準適用に伴う当第3四半期累計における資産、負債、資本への影響及び営業利益、四半期利益への影響は、IFRS第15号、IFRS第9号ともに軽微であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間及び影響を受ける将来の連結会計期間において認識されます。現在の状況と将来の展望に関する仮定は、当社グループにとって制御不能な市場の変化又は状況により変化する可能性があります。こうした仮定の変更は、それが起きた時点で反映しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの売上収益及び営業利益の金額に関する情報
(第3四半期連結累計期間)

前第3四半期累計(自2017年4月1日至2017年12月31日)							
報告セグメント							
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計	その他	消去又は 全社	連結計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	2,107,222	396,556	392,762	2,896,540	9,329	20,503	2,926,372
セグメント間収益	43,241	90,010	28,437	161,688	40,119	201,807	-
収益合計	2,150,463	486,566	421,199	3,058,228	49,448	181,304	2,926,372
営業利益	74,432	11,648	11,534	97,614	18,196	40,889	38,529
金融収益							35,459
金融費用							4,054
持分法による投資利益							2,461
継続事業からの 税引前四半期利益							72,395
当第3四半期累計(自2018年4月1日至2018年12月31日)							
報告セグメント							
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計	その他	消去又は 全社	連結計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	2,135,593	264,648	374,378	2,774,619	11,923	25,320	2,811,862
セグメント間収益	37,870	103,784	22,843	164,497	37,861	202,358	-
収益合計	2,173,463	368,432	397,221	2,939,116	49,784	177,038	2,811,862
営業利益	66,841	20,690	4,913	51,064	15,964	31,442	66,542
金融収益							11,199
金融費用							3,332
持分法による投資利益							16,949
継続事業からの 税引前四半期利益							91,358
(第3四半期連結会計期間)							
前第3四半期(自2017年10月1日至2017年12月31日)							
報告セグメント							
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計	その他	消去又は 全社	連結計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	725,887	134,133	133,102	993,122	3,255	6,755	1,003,132
セグメント間収益	14,222	31,780	8,630	54,632	13,623	68,255	-
収益合計	740,109	165,913	141,732	1,047,754	16,878	61,500	1,003,132
営業利益	29,550	927	4,215	34,692	4,992	19,173	10,527
金融収益							3,623
金融費用							1,487
持分法による投資利益							393
継続事業からの 税引前四半期利益							13,056
当第3四半期(自2018年10月1日至2018年12月31日)							
報告セグメント							
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計	その他	消去又は 全社	連結計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	752,009	87,461	125,232	964,702	3,636	8,980	977,318
セグメント間収益	12,328	35,694	7,870	55,892	11,970	67,862	-
収益合計	764,337	123,155	133,102	1,020,594	15,606	58,882	977,318
営業利益	18,958	18,600	2,639	2,997	5,567	26,163	28,733
金融収益							2,416
金融費用							1,774
持分法による投資利益							2,238
継続事業からの 税引前四半期利益							25,853

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファンリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

(注) 2. 売上収益における「消去又は全社」はセグメント間取引の消去等であります。

(注) 3. 営業利益における「消去又は全社」には全社費用及びセグメント間取引の消去等が含まれており、前第3四半期累計、当第3四半期累計、前第3四半期及び当第3四半期に発生した金額はそれぞれ、全社費用: 36,553百万円(子会社株式売却益16,947百万円を含む)、33,856百万円(退職給付制度改訂に伴う利益91,996百万円及び子会社株式売却益11,518百万円を含む)、18,803百万円、25,454百万円、セグメント間取引の消去等: 4,336百万円、2,414百万円、370百万円、709百万円であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(2) 製品及びサービスごとの情報

(第3四半期連結累計期間)

外部収益

	前第3四半期累計 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
	百万円	百万円
テクノロジーソリューション		
サービス(注)1	1,805,562	1,842,259
システムプラットフォーム(注)2	301,660	293,334
ユビキタスソリューション		
パソコン/携帯電話	369,492	234,823
モバイルウェア(注)3	27,064	29,825
デバイスソリューション		
LSI	200,302	184,135
電子部品	192,460	190,243
その他	9,329	11,923
全社他	20,503	25,320
合計	2,926,372	2,811,862

(第3四半期連結会計期間)

外部収益

	前第3四半期 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
	百万円	百万円
テクノロジーソリューション		
サービス(注)1	626,692	652,405
システムプラットフォーム(注)2	99,195	99,604
ユビキタスソリューション		
パソコン/携帯電話	125,118	76,748
モバイルウェア(注)3	9,015	10,713
デバイスソリューション		
LSI	65,426	62,596
電子部品	67,676	62,636
その他	3,255	3,636
全社他	6,755	8,980
合計	1,003,132	977,318

(注)1. システムインテグレーション(システム構築、業務アプリケーション)、コンサルティング、フロントテクノロジー(ATM、POSシステム等)、アウトソーシングサービス(データセンター、ICT運用管理、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)、ネットワークサービス(ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信)、システムサポートサービス(情報システム及びネットワークの保守・監視サービス)、セキュリティソリューション(情報システム及びネットワーク設置工事)、クラウドサービス(IaaS、PaaS、SaaS等)

(注)2. 各種サーバ(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ等)、ストレージシステム、各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア等)、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(注)3. モビリティIoT/ヒューマンセントリックIoT等

(3) 地域ごとの情報
(第 3 四半期連結累計期間)

外部収益

	前第 3 四半期累計 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期累計 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
国内 (日本)	1,827,743	1,733,305
海外		
EMEIA	571,254	579,977
アメリカ	202,070	189,028
アジア	249,775	245,354
オセアニア	75,530	64,198
合計	2,926,372	2,811,862

(第 3 四半期連結会計期間)

外部収益

	前第 3 四半期 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
国内 (日本)	616,723	603,228
海外		
EMEIA	207,756	204,959
アメリカ	64,872	63,346
アジア	88,942	85,544
オセアニア	24,839	20,241
合計	1,003,132	977,318

(注) 1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

- () EMEIA (欧州・中近東・インド・アフリカ) イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- () アメリカ 米国、カナダ
- () アジア 中国、シンガポール、韓国、台湾
- () オセアニア オーストラリア

(注) 3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

6. 関連会社

当第 3 四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社、Lenovo Group Limited (以下、レノボ) 及び株式会社日本政策投資銀行 (以下、DBJ) は2017年11月、グローバル市場に向けたPC及び関連製品の研究開発・設計・製造・販売を行う合弁会社 (富士通クライアントコンピューティング株式会社 (以下、FCCL)) の設立に関して合意いたしました。販売について、法人向け製品は従来通り当社から販売パートナー経由、あるいは直接顧客に提供しますが、国内の個人向け製品はFCCLより量販店経由、あるいは直接顧客に提供します。

当社は2018年5月、FCCLの株式の51%をレノボに対して、また5%をDBJに対して譲渡いたしました。

FCCLが持分法適用関連会社となったことに伴う公正価値評価益11,624百万円を「持分法による投資利益」として計上しております。

なお、FCCLの一部株式譲渡に伴う売却益については、「14. その他の損益」をご参照下さい。

7. 現金及び現金同等物

当第3四半期末(2018年12月31日)

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の四半期末残高383,565百万円には売却目的で保有する資産に分類した現金及び現金同等物21,274百万円が含まれております。

当社の国内連結子会社である富士通セミコンダクター株式会社(以下、FSL)は、2019年1月1日に富士通エレクトロニクス株式会社(以下、FEI)の株式の70%を加賀電子株式会社(以下、加賀電子)に譲渡いたしました。連結キャッシュ・フロー計算書における貸付金の回収による収入には、当該株式譲渡契約に従い、加賀電子より受領したFSLのFEIに対する貸付金相当額が含まれております。

8. 売却目的で保有する資産

	前年度末 (2018年3月31日)	当第3四半期末 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
売却目的で保有する資産	33,542	189,123
売却目的で保有する資産 に直接関連する負債	14,151	61,689

前年度末

前年度において、以下の事業に関連する資産及び負債の売却を決定し、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類しております。

当社、Lenovo Group Limited(以下、レノボ)及び株式会社日本政策投資銀行(以下、DBJ)は2017年11月2日、グローバル市場に向けたPC及び関連製品の研究開発・設計・製造・販売を行う合弁会社(富士通クライアントコンピューティング株式会社(以下、FCCL))の設立に関して合意いたしました。当社は、FCCLの株式の51%をレノボに対して、また5%をDBJに対して譲渡いたします。これに伴い、FCCLが保有する資産及び負債を売却目的保有に分類しております。当該株式は2018年5月2日に譲渡手続きを完了し、FCCLは持分法適用関連会社となりました。なお、当該資産及び負債は、セグメント上、ユビキタスソリューションに含まれておりました。

当社の国内連結子会社である富士通セミコンダクター株式会社(以下、FSL)とオン・セミコンダクターは、FSLが有する200mm製造会社(会津富士通セミコンダクターマニュファクチャリング株式会社)(以下、AFSM)の株式の30%をオン・セミコンダクターが追加取得することで合意いたしました。これにより、オン・セミコンダクターのAFSMへの出資比率は、2018年4月1日に40%、2018年10月1日に60%となりました。オン・セミコンダクターは更に、2020年前半を目処に100%まで出資比率を引き上げる計画です。

これらに伴い、AFSMが保有する資産及び負債を売却目的保有に分類しております。なお、当該資産及び負債は、セグメント上、デバイスソリューションに含まれておりました。

売却目的で保有する資産には、主に棚卸資産14,061百万円、有形固定資産7,697百万円が含まれております。また、売却目的で保有する資産に直接関連する負債には、主にその他の債務6,544百万円や退職給付に係る負債2,054百万円が含まれております。

なお、当社グループは、資金効率の向上のためグループファイナンスを行っており、FCCLは、運転資金のうち10,897百万円をグループ内の預け金として保有しております。当該預け金は、連結上、内部取引として消去されるため、売却目的で保有する資産には含まれておりません。

当第3四半期末

当社の国内連結子会社である富士通セミコンダクター株式会社（以下、FSL）とユナイテッド・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション（以下、UMC）は、2018年6月29日に、両社合併運営の300mm半導体製造会社である三重富士通セミコンダクター株式会社（以下、MIFS）の全株式をUMCが取得することにつき、合意いたしました。当該株式の譲渡は、関連当局の承認を前提として、2019年4月を予定しております。

これに伴い、MIFSが保有する資産及び負債を売却目的保有に分類しております。なお、当該資産及び負債は、セグメント上、デバイスソリューションに含まれております。

FSLと加賀電子株式会社（以下、加賀電子）は、2018年9月10日に、富士通エレクトロニクス株式会社（以下、FEI）の株式を加賀電子が取得することにつき合意いたしました。

70%株式につきましては、2019年1月1日に譲渡いたしました。30%株式につきましては、2021年内を目処に今後段階的に譲渡していく予定です。

これに伴い、FEIが保有する資産及び負債を売却目的保有に分類しております。なお、当該資産及び負債は、セグメント上、デバイスソリューションに含まれております。

当社および富士通コンポーネント株式会社（以下、FCL）は、2018年7月26日に、FCLに関わる資本構成の変更を行うことを決定しました。FCL株式は、独立系投資会社ロングリーチグループの関連会社（以下、FCホールディングス合同会社）による公開買い付け及び株式併合により、上場廃止となりました。2019年1月31日にFCLはFCホールディングス合同会社からの増資を受け、さらに当社がFCLの自己株買いに応じました。この結果、FCLの資本持分は当社が25%、ロングリーチグループが75%となりました。

これに伴い、FCLが保有する資産及び負債を売却目的保有に分類しております。なお、当該資産及び負債は、セグメント上、デバイスソリューションに含まれております。

売却目的で保有する資産には、主に売上債権60,624百万円、有形固定資産59,411百万円、棚卸資産32,304百万円が含まれております。また、売却目的で保有する資産に直接関連する負債には、主に仕入債務38,228百万円、その他の債務9,273百万円が含まれております。

なお、当社グループは、資金効率の向上のためグループファイナンスを行っており、MIFSは、運転資金のうち7,061百万円をグループ内の預け金として保有しております。当該預け金は、連結上、内部取引として消去されるため、売却目的で保有する資産には含まれておりません。

9. 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減	前第3四半期累計 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	5,129	11,110
その他の包括利益	3,738	8,100
その他	-	-
期末残高	1,391	19,210
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	18	66
その他の包括利益	28	7
その他	-	-
期末残高	10	59
売却可能金融資産		
期首残高	76,747	67,868
会計方針の変更による 累積的影響額	-	67,868
会計方針の変更を反映した 期首残高	76,747	-
その他の包括利益	6,883	-
その他	-	-
期末残高	69,864	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		
期首残高	-	-
会計方針の変更による 累積的影響額	-	47,401
会計方針の変更を反映した 期首残高	-	47,401
その他の包括利益	-	10,588
その他	-	4,198
期末残高	-	41,011
確定給付制度の再測定		
期首残高	-	-
その他の包括利益	82,124	11,241
その他	82,124	11,241
期末残高	-	-
その他の資本の構成要素合計		
期首残高	71,636	56,692
会計方針の変更による 累積的影響額	-	20,467
会計方針の変更を反映した 期首残高	71,636	36,225
その他の包括利益	78,951	29,922
その他	82,124	15,439
期末残高	68,463	21,742

10. 配当金

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 取締役会	普通株式	12,352	6円	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	14,308	7円	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2018年10月1日以降を基準日とする今後の配当については、株式併合後の株数に基づいた1株当たりの配当額となります。

11. 社債

当第3四半期累計(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

償還期限が到来した普通社債65,000百万円を償還しております。その内訳は第17回無担保社債30,000百万円(利率年3.000%、発行年月日1998年5月8日、償還期限2018年5月8日)及び第33回無担保社債35,000百万円(利率年0.410%、発行年月日2013年10月16日、償還期限2018年10月16日)であります。

12. 退職後給付

当社グループは、2018年6月21日に、富士通企業年金基金の年金制度に加入する現役従業員を対象に、勤続年数を含めた会社への貢献度を反映したポイント制を導入するとともに、リスク分担型企業年金(我が国における確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づいて実施される企業年金のうち、確定給付企業年金法施行規則(平成14年厚生労働省令第22号)第1条第3号にて規定)を導入いたしました。詳細につきましては、当年度の第1四半期四半期報告書における要約四半期連結財務諸表注記「12. 退職後給付」に記載しております。

なお、2018年度第4四半期以降の連結業績に与える損益影響については、リスク対応掛金の拠出による退職給付費用の増加はあるものの、影響は軽微であると見込んでおります。

13. 売上収益

(1) 売上収益の分解

当社グループは売上収益を顧客の所在地を基礎とした地域別に分解しております。
分解した地域別の売上収益と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

(当第3四半期連結累計期間)

当第3四半期累計(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

外部収益	日本	EMEA	アメリカ	アジア	オセアニア	連結計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
テクノロジーソリューション	1,390,212	477,238	129,123	74,871	64,149	2,135,593
ユビキタスソリューション	168,301	76,492	1,752	18,103	-	264,648
デバイスソリューション	159,076	26,246	50,927	138,080	49	374,378
その他/消去又は全社	15,716	1	7,226	14,300	-	37,243
合計	1,733,305	579,977	189,028	245,354	64,198	2,811,862

(当第3四半期連結会計期間)

当第3四半期(自2018年10月1日 至2018年12月31日)

外部収益	日本	EMEA	アメリカ	アジア	オセアニア	連結計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
テクノロジーソリューション	488,827	171,237	43,416	28,303	20,226	752,009
ユビキタスソリューション	55,088	25,286	638	6,449	-	87,461
デバイスソリューション	54,498	8,435	16,623	45,661	15	125,232
その他/消去又は全社	4,815	1	2,669	5,131	-	12,616
合計	603,228	204,959	63,346	85,544	20,241	977,318

(注)1. リースから生じる売上収益も含まれております。

(注)2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

() EMEA(欧州・中近東・インド・アフリカ)・・・イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

() アメリカ・・・米国、カナダ

() アジア・・・中国、シンガポール、韓国、台湾

() オセアニア・・・オーストラリア

(注)3. 各報告セグメントの製品及びサービスにおける履行義務と測定方法については、「3. 重要な会計方針」をご参照下さい。

(2) 契約資産及び契約負債

当第3四半期末(2018年12月31日)における顧客との契約から生じた契約資産及び契約負債の残高はそれぞれ、216,867百万円、161,288百万円であります。なお、要約四半期連結財政状態計算書において、契約資産及び契約負債はそれぞれ、その他の流動資産及びその他の流動負債に含めて表示しております。

14. その他の損益

当第3四半期累計(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

退職給付制度の変更に伴い91,996百万円の利益を計上しております。「12. 退職後給付」をご参照ください。

富士通クライアントコンピューティング株式会社の一部株式譲渡に伴う売却益11,518百万円を計上しております。

ビジネスモデル変革費用として、43,622百万円を計上しました。主に、アウグスブルグ工場の閉鎖に関連して、人員対策に係る費用や固定資産の減損損失など35,825百万円を計上したものであります。

15. 非金融資産の減損

当第3四半期累計(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当第3四半期累計において、7,768百万円の減損損失を計上しております。当該減損損失は要約四半期連結損益計算書のその他の損益に含めて表示しており、セグメント別の内訳は以下のとおりであります。

テクノロジーソリューションセグメントにおいては4,726百万円の減損損失を計上しております。主な内訳は、プラットフォームソフトウェア事業に配分されたのれんの減損損失3,075百万円であります。そのほか、デバイスソリューションセグメントにおいては1,962百万円の減損損失、ユビキタスソリューションセグメントにおいては1,016百万円の減損損失、その他セグメントにおいては64百万円の減損損失を計上しております。

16. 金融収益及び金融費用

(第3四半期連結累計期間)

金融収益

	前第3四半期累計 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
	百万円	百万円
受取利息	1,354	2,393
受取配当金	3,305	3,367
為替差益	1,091	4,683
その他(注)	29,709	756
合計	35,459	11,199

金融費用

	前第3四半期累計 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
	百万円	百万円
支払利息	3,078	2,421
その他	976	911
合計	4,054	3,332

(第3四半期連結会計期間)

金融収益

	前第3四半期 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
	百万円	百万円
受取利息	518	1,126
受取配当金	784	910
為替差益	1,077	-
その他	1,244	380
合計	3,623	2,416

金融費用

	前第3四半期 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
	百万円	百万円
支払利息	1,053	858
為替差損	-	754
その他	434	162
合計	1,487	1,774

(注) 前第3四半期累計には、富士電機(株)の株式売却益27,360百万円が含まれております。

17. 非継続事業

前第3四半期累計（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

当社は、2017年11月1日にカーエレクトロニクス製造子会社である富士通テン株式会社（以下、富士通テン）の株式の一部を株式会社デンソーに譲渡いたしました。これに伴い、富士通テンが営んでいた事業を非継続事業に分類し、要約四半期連結損益計算書上、非継続事業からの四半期利益を継続事業とは区分して表示しております。

18. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

（第3四半期連結累計期間）

（1）基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期累計 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益（百万円）		
継続事業	48,411	51,459
非継続事業	7,019	-
合計	55,430	51,459
基本的加重平均普通株式数（千株）	205,042	204,325
基本的1株当たり四半期利益（円）		
継続事業	236.10	251.85
非継続事業	34.23	-
合計	270.33	251.85

（2）希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期累計 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益（百万円）		
継続事業	48,411	51,459
非継続事業	7,019	-
合計	55,430	51,459
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額（百万円）		
継続事業	6	11
非継続事業	-	-
合計	6	11
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益（百万円）		
継続事業	48,405	51,448
非継続事業	7,019	-
合計	55,424	51,448
基本的加重平均普通株式数（千株）	205,042	204,325
条件付発行可能株式による調整（千株）	-	13
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数（千株）	205,042	204,338
希薄化後1株当たり四半期利益（円）		
継続事業	236.07	251.78
非継続事業	34.23	-
合計	270.31	251.78

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
継続事業	6,412	29,672
非継続事業	5,546	-
合計	11,958	29,672
基本的加重平均普通株式数(千株)	205,037	203,692
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	31.27	145.67
非継続事業	27.05	-
合計	58.32	145.67

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
継続事業	6,412	29,672
非継続事業	5,546	-
合計	11,958	29,672
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額(百万円)		
継続事業	2	1
非継続事業	-	-
合計	2	1
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)		
継続事業	6,410	29,673
非継続事業	5,546	-
合計	11,956	29,673
基本的加重平均普通株式数(千株)	205,037	203,692
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(千株)	205,037	203,692
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	31.26	145.68
非継続事業	27.05	-
合計	58.31	145.68

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。IAS第33号「1株当たり利益」に基づき当該株式併合が前年度期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

19. 関連当事者

当第3四半期累計(自2018年4月1日至2018年12月31日)

種類	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	未決済残高 (百万円)
関連会社	富士通クライアントコンピューティング(株)	当社グループが販売するシステム商談等に含まれるパソコンの製造委託	仕入高、パソコンの製造委託	178,549	47,383
			代行購買取引	183,856	55,588

20. 後発事象

重要な後発事象はありません。

2【その他】

当社は、2018年10月26日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	14,308百万円
(2) 1株当たりの金額	7円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年11月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

富士通株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 喜 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 朋 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 浩 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。